

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- 企業間連携の取組として、信州大学との共同研究によるリサイクル技術の開発に取り組む。
- 専門人材マッチングの取組として、資格取得支援制度による社員の能力開発、育児休業制度による女性の活躍推進、再雇用制度による高齢者の活躍推進、障がい者雇用を行っており、多様な人材が活躍できる職場づくりを推進する。
- グリーン化の取組として、自社工場に太陽光発電パネルを設置しており、再生可能エネルギーの利用促進と地球温暖化防止対策を推進する。また、総合リサイクル業者としてリサイクル技術の高度化に努め、あらゆる事業活動や消費生活により生じる各種廃棄物及び資源のリサイクル・処理、サポートを推進する。
- 健康経営に関する取組として、健康経営優良法人（中小規模法人部門）の認定を受け、また、全国健康保険協会長野支部の「健康づくりチャレンジ宣言」に登録しており、心身共に元気な職場「健康企業」を目指す。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

③知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取り引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

○取引先には不当・不合理な依頼をせず、取引価格については相場等に基づき合理的に依頼・交渉します。

2024年4月3日

（2024年11月1日更新）

直富商事株式会社

企業名

代表取締役 木下 繁夫

役職・氏名（代表権を有する者）